

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月30日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 豪一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 笠輪 信彦 TEL (0256) 93-5571
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,249	12.2	1,760	11.0	2,237	3.5	1,557	3.5
2024年3月期第1四半期	11,804	12.4	1,585	96.6	2,161	57.6	1,504	58.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,968百万円 (20.0%) 2024年3月期第1四半期 1,639百万円 (60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	56.07	-
2024年3月期第1四半期	53.39	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	58,164	38,500	65.9	1,380.41
2024年3月期	56,347	37,575	66.4	1,347.30

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 38,337百万円 2024年3月期 37,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	20.00	-	37.00	57.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	20.00	-	37.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,900	8.1	3,600	0.1	3,700	△12.1	2,600	△11.2	93.64
通期	56,000	7.9	7,130	15.2	7,400	1.0	5,100	0.0	183.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	30,165,418株	2024年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,393,048株	2024年3月期	2,398,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	27,769,720株	2024年3月期1Q	28,174,989株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2025年3月期1Q 489,707株、2024年3月期 495,107株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期1Q 492,357株、2024年3月期1Q 401,375株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年8月9日(金)に当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当四半期の経営成績の概況	2
(2)	当四半期の財政状態の概況	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(セグメント情報等の注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(追加情報)	10
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、円安に伴うコスト負担の高まりによる個人消費の低迷に加え、高止まりする原材料価格によって景気の改善が進みませんでした。世界経済は、欧米におけるインフレの長期化と高い政策金利の継続による影響や、中国経済の先行き懸念など不透明な情勢が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、当連結会計年度が最終年度となる中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する」企業を目指して、成長戦略に取り組んでまいりました。さらに高騰が続く原材料価格に対し、販売価格の見直しや諸経費削減を推進し、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	11,804	13,249	12.2
(国内売上高) (百万円)	(6,583)	(7,346)	(11.6)
(海外売上高) (百万円)	(5,220)	(5,903)	(13.1)
営業利益 (百万円)	1,585	1,760	11.0
経常利益 (百万円)	2,161	2,237	3.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,504	1,557	3.5

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内はインバウンド需要の回復によってホテルなどの新築・改修工事案件が堅調に推移したほか、倉庫や半導体製造工場向けなど、旺盛な建築工事需要を背景に、高所作業車の出荷が大きく伸びました。海外においては、北米や東南アジア向け出荷は底堅く推移し、中近東の資源開発向け需要などの増加によって売上が伸び、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格のさらなる高騰が下押し要因ではありましたが、海外向けに比べて比較的の利益率の高い国内向けの売上の増加に加え、北米向け販売における米ドル/円での円安効果も寄与し、前年同期比で増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	9,582	10,968	14.5
セグメント利益 (百万円)	1,562	1,707	9.3

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、国内の設備投資マインドの低下により市場が縮小し、出荷が低調に推移しましたが、防災意識の高まりにより非常用発電機の出荷は堅調で、部品、サービスの売上も増加したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格のさらなる高騰は下押し要因ではありましたが、製品や部品の販売価格への転嫁などが進んだことで利益改善が図られ、前年同期比で増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	2,221	2,280	2.7
セグメント利益 (百万円)	382	425	11.1

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,817百万円増加し、58,164百万円となりました。

流動資産につきましては、生産の増加により商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,318百万円増加し、41,458百万円となりました。

固定資産につきましては、新基幹システムの構築費用等により無形固定資産が増加したこと、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び持分法の適用により関係会社出資金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ498百万円増加し、16,705百万円となりました。

流動負債につきましては、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと、支払いサイトの見直しにより電子記録債務が減少したこと及び運転資金の調達により短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,043百万円増加し、15,956百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により社債、長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、3,706百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと及び為替の円安により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ924百万円増加し、38,500百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、65.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,654,603	11,674,936
受取手形、売掛金及び契約資産	19,452,115	19,101,265
商品及び製品	5,859,594	7,152,620
仕掛品	234,857	248,708
原材料及び貯蔵品	1,316,593	1,399,460
その他	1,638,627	1,882,400
貸倒引当金	△16,262	△717
流動資産合計	40,140,130	41,458,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,661,776	10,679,336
減価償却累計額	△4,961,946	△5,044,835
建物及び構築物(純額)	5,699,830	5,634,500
機械装置及び運搬具	8,848,017	9,106,602
減価償却累計額	△7,034,747	△7,150,654
機械装置及び運搬具(純額)	1,813,270	1,955,948
土地	2,210,159	2,210,159
建設仮勘定	190,872	115,563
その他	2,083,701	2,128,902
減価償却累計額	△1,709,683	△1,747,817
その他(純額)	374,018	381,085
有形固定資産合計	10,288,150	10,297,257
無形固定資産	318,859	381,085
投資その他の資産		
投資有価証券	3,511,732	3,762,120
関係会社出資金	650,485	715,256
繰延税金資産	546,417	608,236
その他	896,229	946,452
貸倒引当金	△4,762	△4,662
投資その他の資産合計	5,600,102	6,027,403
固定資産合計	16,207,112	16,705,746
資産合計	56,347,242	58,164,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,354,190	6,003,790
電子記録債務	4,986,554	3,678,414
短期借入金	222,000	2,022,000
1年内償還予定の社債	93,400	93,400
未払法人税等	1,287,358	807,628
賞与引当金	882,915	1,232,151
役員賞与引当金	40,120	48,380
製品保証引当金	27,180	27,270
その他	2,019,637	2,043,859
流動負債合計	14,913,356	15,956,894
固定負債		
社債	199,900	169,900
長期借入金	772,916	653,818
繰延税金負債	2,188	2,524
株式給付引当金	221,320	227,944
役員株式給付引当金	112,502	92,560
退職給付に係る負債	2,175,775	2,187,781
資産除去債務	193,979	193,979
その他	179,421	178,397
固定負債合計	3,858,004	3,706,906
負債合計	18,771,360	19,663,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	30,696,170	31,207,633
自己株式	△2,477,395	△2,470,284
株主資本合計	35,522,913	36,041,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578,053	1,752,166
為替換算調整勘定	388,398	617,794
退職給付に係る調整累計額	△78,857	△74,065
その他の包括利益累計額合計	1,887,594	2,295,895
非支配株主持分	165,373	163,236
純資産合計	37,575,881	38,500,620
負債純資産合計	56,347,242	58,164,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,804,585	13,249,725
売上原価	8,574,656	9,635,914
売上総利益	3,229,928	3,613,810
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	214,208	239,817
貸倒引当金繰入額	△469	△15,645
製品保証引当金繰入額	690	90
役員報酬及び給料手当	503,282	537,594
賞与引当金繰入額	182,584	196,362
役員賞与引当金繰入額	7,028	8,260
退職給付費用	28,655	31,026
株式給付引当金繰入額	3,590	4,479
役員株式給付引当金繰入額	6,971	9,629
その他	697,761	841,917
販売費及び一般管理費合計	1,644,302	1,853,529
営業利益	1,585,626	1,760,280
営業外収益		
受取利息	4,301	3,786
受取配当金	13,288	24,441
持分法による投資利益	23,655	33,571
為替差益	530,170	413,021
その他	7,673	7,227
営業外収益合計	579,089	482,047
営業外費用		
支払利息	2,580	4,379
その他	214	813
営業外費用合計	2,794	5,193
経常利益	2,161,921	2,237,135
特別利益		
固定資産処分益	3,565	—
特別利益合計	3,565	—
特別損失		
固定資産処分損	3,352	1,714
特別損失合計	3,352	1,714
税金等調整前四半期純利益	2,162,135	2,235,420
法人税、住民税及び事業税	803,654	815,516
法人税等調整額	△150,915	△139,983
法人税等合計	652,739	675,533
四半期純利益	1,509,395	1,559,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,222	2,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,504,173	1,557,159

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,509,395	1,559,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,564	174,113
為替換算調整勘定	23,617	199,720
退職給付に係る調整額	4,312	4,792
持分法適用会社に対する持分相当額	13,719	29,675
その他の包括利益合計	130,213	408,300
四半期包括利益	1,639,609	1,968,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,634,386	1,965,460
非支配株主に係る四半期包括利益	5,222	2,727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	9,032,245	1,618,570	10,650,816
部品	343,491	279,198	622,690
サービス	207,099	323,978	531,078
顧客との契約から生じる収益	9,582,837	2,221,748	11,804,585
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	9,582,837	2,221,748	11,804,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,582,837	2,221,748	11,804,585
セグメント利益	1,562,475	382,924	1,945,399

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,945,399
全社費用(注)	△359,773
四半期連結損益計算書の営業利益	1,585,626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	10,440,844	1,616,834	12,057,679
部品	298,865	321,073	619,939
サービス	229,266	342,839	572,106
顧客との契約から生じる収益	10,968,977	2,280,747	13,249,725
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,968,977	2,280,747	13,249,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,968,977	2,280,747	13,249,725
セグメント利益	1,707,913	425,350	2,133,263

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,133,263
全社費用(注)	△372,982
四半期連結損益計算書の営業利益	1,760,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度250,387千円、234,500株、当第1四半期連結会計期間248,786千円、233,000株であります。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、「北越工業従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度220,680千円、156,200株、当第1四半期連結会計期間215,170千円、152,300株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度216,916千円、当第1四半期連結会計期間208,818千円

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結ROE)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度125,160千円、104,407株、当第1四半期連結会計期間125,160千円、104,407株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	274,274千円	257,483千円